

# 中国における株主代表訴訟と株主の会計帳簿閲覧権

## Shareholders' Derivative Suit and Right to Inspect Accounting Books in China

霍 麗 艶  
Reien KAKU

【要旨】 株主代表訴訟制度は、株主の視点から経営者の違法行為を監督する仕組みであり、株主の利益保護に有益なものである。とりわけ、資本多数決の枠外にある少数派株主による株主代表訴訟を中心とする権利の行使は、会社経営を監視し、違法行為を取り締まるうえで非常に有効な方法と考えられる。しかし、中国では、株主代表訴訟制度の導入後、制度の趣旨に沿った活用がなされていないように見受けられる。その原因は様々あるが、一つとしては、株主の訴訟における情報収集力の不足であると指摘できる。

会計帳簿は会社の業務状況を記載したものであり、その閲覧権の行使は株主にとって経営者の違法行為を監視するための有効な情報収集手段である。かかる株主の会社情報を知る権利を合理的に確保することは、良好な会社運営及び経営者に対する有効な監督システムの構築に資する。本稿では、株主の情報収集権をめぐって、中国会社法の定め及び近時公表された最高裁の司法解釈<sup>1)</sup> (四) (徴収意見稿) の検討を通じて、立法上の課題を考察する。

### 一、中国の株主代表訴訟制度

株式会社の実質的所有者としての株主は、所有と経営の分離の原則に基づき、会社経営に直接参加することなく、株主総会によって選任された取締役などの経営者に会社経営を委ねるのが原則である。こうした中、経営者に対する監視体制を充実させるには一つ的手段として、株主の視点から考えることが重要な課題である。とりわけ、資本多数決の枠外にある少数派株主による代表訴訟を中心とする権利の行使は、会社経営を監視し、違法行為を取り締まるうえで非常に有効な方法であると考えられる。こうした目的の下、中国では、大株主による権限濫用を抑制し、少数派株主の利益を保護する救済策として、2005年の法改正での株主代表訴訟制度がある。

日本法は、被告となりうる範囲を取締役、監査役や役員などの内部者に限定している（日本会社法847条1項）のに対して、中国会社法では日本よりも設定対象が広い。具体的に、会社の経営者だけでなく「他人」（第三者）まで及び、支配株主まで含まれている（中国会社法152条3項、217条<sup>2)</sup>）。支配株主の権限濫用を抑制し株主利益を保護するにおいて、こうした定めは非常に大きな意義を持つ。

原告の適格要件について、株式会社の場合、株主が代表訴訟を提起するためには、当該会社

の株式を180日間保有することに加え、1 %以上単独あるいは合計での株式を保有するとしている（会社法152条）。株主は、会社に対し書面をもって監査役（会）に訴えの提起を請求することができる。訴訟の提起請求を拒否される、または請求の日から30日以内に会社が訴えを提起しないときは、請求した株主が裁判所に訴訟を提起することできる（152条2項）<sup>3)</sup>。こうした前置手続きを置く趣旨は、会社の法人主体の資格を十分に尊重するとともに、提訴の濫用を防ぐことにある。

株主代表訴訟の費用について、会社法による規定はなく、最高裁判所の司法解釈においても触れられておらず、民事訴訟法及び「訴訟費用の納付方法」（2007年）でも言及されていない。実務上では、訴訟請求金額の多寡によって訴訟費用が決まる<sup>4)</sup>。株主が会社の利益のために違法行為者に対する損害賠償の請求を提起するのにもかかわらず、高額な訴訟コストを前払いしなければならないのは、株主による制度利用の支障となる。

株主代表訴訟制度は株主の視点から経営を監視する制度であり、少数派株主が自らを保護する最後の武器でもある。支配株主も被告となりうるような制度設計は、支配株主による支配が圧倒的である中国上場会社の実態を是正することに大いに資する。しかし、現状では、株主代表訴訟制度の導入後、提訴に至った事例のうち、合併企業または株主が数名の小規模な会社での内紛に関するものがほとんどであり、制度の趣旨に沿った活用がなされていないように見受けられる。その原因は様々あるが、厳しい原告株主の適格要件や高額な提訴手数料のほか、株主の訴訟における情報収集力の不足であると指摘できる。株主は代表訴訟提起に踏み切るだけの十分な情報を持たないために、訴訟権行使の途を放棄せざるを得ないというジレンマにしばしば遭遇する。

本稿では、株主の情報収集権をめぐる会社法の定め及び近時公表された最高裁の司法解釈（四）（徴収意見稿）を検討し、立法上の課題を考察する。

## 二、株主の会計帳簿閲覧権

株主は、経営者の暴走行為や専横を監視するために、取締役の解任を議題とする株主総会の招集権を行い、当該経営者の解任を図ることや、訴訟においてその責任追及などの訴えを提起することができる。このような会社経営に対する監督是正機能を有効かつ適切に働かせるためには、株主が事前に会社の業務や財産状況を正確に把握することが重要となる。会計帳簿は、会社の業務状況を記載したものである。会社に巨額な損失を与える粉飾決算などは会計帳簿を調査しないと発覚が困難であるので、会計帳簿及び会計に関する書類の閲覧権は、株主にとって経営者の違法行為を発覚させるための最低限の情報収集手段である。

### 1、会社法の規制

中国において、株主の情報収集権に関する会社法の規定は、有限会社と株式会社に分けて次の通り定めている。有限会社の株主は、会社の定款、株主総会及び取締役会、監査役会の議事

録、財務会計報告<sup>5)</sup>を閲覧し、複製することができる（会社法33条1項）。株主は会社の会計帳簿<sup>6)</sup>を閲覧することができ、その場合、書面の請求書を会社に提出し、その目的を説明しなければならない（会社法33条2項）。株主の請求に不正な目的があり、会社の利益を害すると証明できる場合、会社は閲覧の提供を拒否することができる（15日以内）。こうした場合、株主が裁判所に対して閲覧提供請求を申し立てることが可能である。しかし、この規定に関する条文が少なく、非常に抽象的で執行に困難な部分がある。とくに、会計帳簿について、株主に閲覧権を与えているが、複製権についての定めを設けていない。

一方、会計帳簿は会計書類、事業報告や附属明細書に記載されない重要な情報が含まれており、その閲覧権は株主の権利行使の基礎となる情報を入手するための重要な手段であると前述したが、かかる会計帳簿の閲覧及び複製権については、株式会社の株主に与えていない（会社法97条）<sup>7)</sup>。そして、最高裁が作成した3つの司法解釈においても株主の情報収集権について補充的な定めを置いていない。こうした立法背景には、閲覧対象となる会計書類に会社にとって重要な機密が含まれるため、株主による権利の濫用が正常な会社運営に与える悪影響を避けたいという思惑がある<sup>8)</sup>。

## 2、最高裁による司法解釈

中国会社法は、少数派株主の利益保護を図るための条文を取り入れてはいるが、原則的なものが多く、裁判実務において経験が蓄積されていないため、各裁判所によって運用方法が異なっている。とくに、株主の情報収集権について、株主の資格を持たない者あるいは元の株主により提起される情報収集権の訴訟案件の受理における各地方裁判所の対応が統一していない。また、閲覧できる範囲について、会社の会計帳簿の原始証憑が含まれるかどうかが明確にされていない。たとえば、北京、上海、浙江省などの裁判所は、株主が会計の原始証憑の閲覧ができないと、会計帳簿の真実性を確認するのが難しいことから、この種の権利を認めている。他方、広東省などの地方裁判所では、株主による総勘定元帳やその作成原因となる伝票、領収書などの会計証憑の閲覧権を支持しない立場がとられている<sup>9)</sup>。

実務上、この種の訴訟において原告側が少数派株主であるケースが多くみられ、原告株主が勝訴した場合でも、執行は難しい。というのは、判決執行の基準が明白でなく、会社側が資料の提供を拒んだ場合、株主が弁護士や会計士などの代理人を通じて資料を閲覧できるかどうかについての裁判所の判断が非常に困難である。

こうした現状を改善するために、2016年4月12日に発表された最高裁の「会社法における若干問題の規定（四）（徴収意見稿）」<sup>10)</sup>（以下、司法解釈（四）徴収意見稿とする）では、株主の情報収集権について詳細な内容を置いている（13条～18条）。

原告の資格について、株主の会社情報閲覧権に関する訴訟を提起する際あるいは訴訟中に株主であるとしている（司法解釈（四）徴収意見稿13条）。

また、会社情報収集権は株主の固有権であると明文化した。会社が、株主の出資に瑕疵があることまたは会社の定款や株主間の協議によることなどを理由に、株主の会社帳簿閲覧権や複製権を拒否することができない（同14条）。こうした定めは、とりわけ大株主によってコントロー

ルされている会社において、会社自治や株主合意など様々な理由で少数派株主の権利が排除されている現状を考慮したものであり、株主の情報収集権を有効に行使するために有益である。

有限会社株主の会計帳簿閲覧権の対象について、司法解釈（四）徴収意見稿では、各級裁判所の異なる対応を統一し、原始証憑を含むとする。そして、会社側の利益を守る措置として、株主の原始証憑に関する閲覧の請求に不正な目的があり会社の利益に損害を与える可能性がある場合、会社がそれを証明できれば拒否できる（同16条）。不正な目的として、①株主本人またはその関係者の事業が会社の主要事業と実質的な競争関係にある場合、②株主が利益のために得た情報を第三者に通報する場合、③過去2年以内に株主が会社情報の閲覧・複製を請求し、利益を得るために得た事実を第三者に通報した場合、④株主が会社の経営を妨害し、会社または株主の利益に損害を与える目的を持つその他の事実があると証明できる場合などが挙げられている（同17条）。こうした請求拒絶事由の各場面を限定的例挙の形で明確にする狙いは、会社及び大株主による様々な口実から株主権行使を守ることにある。

そして、株主がその権利を確実に行使するために、取締役や上級管理者の責任も定めている。すなわち、会社が会社法で義務付けられている資料を作成しないことによって株主が情報収集権を行使できなかった場合には、株主がそれをもって取締役などを相手に権利侵害の訴訟を提起することができる（同18条）。しかし、取締役などの不作為による株主の損害との因果関係を如何に立証するか、また、取締役や上級管理者の損害賠償の金額及び責任範囲をどのように判断するのが問題であり、今後の実務の中で経験の積み重ねによって解決すると期待される。

### 三、閲覧権の行使と不正目的

#### 1、請求資格の制限

会社法97条は、株式会社の株主が会社の定款、株主総会議事録、取締役会及び監査役会の議事録、財務会計報告などを閲覧することができると定めているが、行使できる株主の資格に関する規定はない。また、上述の司法解釈（四）徴収意見稿においても言及されていない。こうしたことから、全ての株主が閲覧請求権を行使できるとも読み取れる。しかし、多くの株主が会社に対して閲覧を請求すると、会社経営に負担を与える可能性がある。

日本では、総株主の議決権の3%以上、または発行済み株式の3%以上（定款の定めにより、その割合の引き下げは可能）を有する株主は、会計帳簿またはそれに関連する資料の閲覧または複製を請求することができるとされる（日本会社法433条1項）。つまりこの種の権利は、少数株主権である。日本法の経験を参考にし、閲覧権を行使できる株主の資格についての規定を設けるべきである。ただし、中国における大株主による会社支配の実情を鑑みると、株主の資格制限を厳しく加えると少数派株主の権利を害する恐れがある。したがって、閲覧できる株主の持株率や持続保有の期間に対して妥当かつ最小限の制限を設けるのが望ましい。

一方、株主による情報収集権訴訟中での原告の株主資格の有無について、会社法は定めを置いていない。学説上、株主が株式を譲渡した後でも会社の情報、すなわち譲渡前または譲渡後の会社の情報を知る権限があるとされるが、多数説では、株主の資格を喪失した後、株主権を



享受できないと考えられている<sup>11)</sup>。司法解釈（四）徴収意見稿では、訴えを提起する際あるいは訴訟中に株主であることを原告の資格としている（13条）。株主の会社情報の知る権利は株主権の一つであり、この種の権利は社員権の性格を有するから、株主の資格から分離してはならない。株主がその有する株式を譲渡することは会社からの離脱になるため、株主資格は認められないのが当然である。

しかし、出資義務を履行していないまたは一部しか履行していない株主が帳簿閲覧権訴訟の原告資格を有するかの問題について、一般的に当該株主に原告資格があると認定されている。たとえば、北京市高等裁判所の「会社紛争の審理に関する指導意見」では、株主の知る権利にかかわる訴訟において、会社が株主による出資上の瑕疵があることをもって抗弁する場合、裁判所はこれを支持しないとす（14条）<sup>12)</sup>。一方、2010年最高裁の司法解釈（三）では、株主による出資義務の未履行または一部履行あるいは出資の無断引き出しがあることにより、会社が定款または株主総会決議においてその利益分配請求権、新株優先引受権、残余財産分配権などの株主権利について合理的制限を設けた場合、当該株主がその制限に対して無効確認の訴えを請求しても、裁判所はその請求を支持しないと立場をとる（17条）。かかる立場からは、制限される権利は経済的なものに限られ、株主の固有権を制限していないと読み取れる。

以上の定め及び実務上の運用からみると、株主による出資上の瑕疵は、株主の資格喪失にはつながらない。出資上の未履行及び瑕疵があることを理由として、株主の原告資格を安易に否定することができないと考えられる。司法解釈（四）徴収意見稿14条は、株主の出資上の瑕疵があることを理由に株主の帳簿閲覧権を拒否することを支持しないと明確に示している。株主の利益を確実に保護するために、会社の定款あるいは株主間の協議によって株主の会計帳簿閲覧権などを制限することは認められていない。

さらに、実質的出資者が帳簿閲覧請求権にかかわる訴訟の原告資格を有するかの問題もある。実質的株主は株主名簿に登録されておらず、影の株主である。株主としての名前を明らかにされていない以上、株主の形式的要件を備えていないため、当然この種の訴訟の原告にはならないと考えられる。

なお、株主の会計帳簿閲覧権の行使が認められた訴訟において、義務の主体は会社である。しかし実際、会社は支配株主などによってコントロールされており、会社が移転あるいは閉鎖になった場合、義務の主体を如何に認定するかが問題となる。こうした場合、会社の支配株主や法定代表者を訴訟の第三者として、判決文の中にその協力履行の義務を課すというようなケースがみられる。実務上、株主への会計帳簿閲覧の提供を会社側に命じる判決が多く、その場合民事訴訟法249条3項の定めに従い、会社の帳簿を掌握する支配株主や法定代表者に対して判決の執行に協力する通知書を発することができる。協力しない者に対して、当該個人を対象とする強制執行も考えられる。

## 2、代理人による行使と検査役制度の導入

司法解釈（四）徴収意見稿では、株主の閲覧請求が会社法に定める要件を満たす場合、裁判所が、指定した時間と場所（会社の本店所在地あるいは会社と株主が協議した場所）で閲覧・

複製すべき資料を株主に提供すると会社側に命じることができる（15条）。しかし、代理行使の範囲は、株主名簿、株主の出資額、定款、株主総会、取締役会及び監査役会の議事録、財務会計報告書に限られており、会社の会計帳簿が含まれていない。株主の権利を確実に保護するために、会計帳簿まで認めるべきである。ただし、とくに少人数である閉鎖性会社の場合、株主がかかる権利を弁護士や会計士などの代理人に委託する際、自ら勝手に代理人を選定することは望ましくない。会社経営の正常な運営と営業秘密を保護するために、代理人の資格を会社側に認めてもらう、あるいは裁判所が指定する者が妥当であると思われる。その場合、代理人が会社の秘密を保持する義務を負わなければならないとすべきである。また、帳簿閲覧権などの情報収集を有効に行行使するためには、専門的な知識や経験が必要であるため、今後中国において、弁護士や公認会計士などの専門家に代理行使を依頼することが多くなると予想される。これらの権利行使によって得られた情報をもとにして代表訴訟を提起し勝訴した場合、閲覧権行使などの情報収集にかかった費用は訴訟に必要な費用として、会社に支払いを請求することができる。とすべきである。

一方、株主が理性的に権利を行使することと会社の利益保護の必要性から、検査役制度の導入も考えられる<sup>13)</sup>。専門知識のない株主にとって、会計帳簿などの資料を閲覧しても具体的な情報を読み取ることが難しいため、帳簿の閲覧などを専門家に委ねたほうがより実効性が増す。この点に関して、日本法では、業務財産状況に関する検査役選任の請求権は、株主に認められている監督是正権の中でも、株主の会計帳簿閲覧権とともに有効な会社情報収集権であるとされている。会社の業務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があると疑うに足る事由があるとき、①総株主の議決権の3%（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する株主、②発行済株式の3%（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の数の株式を有する株主は、当該株式会社の業務及び財産状況を調査するため、裁判所に対して検査役の選任を申立てることができる（日本会社法358条）。申立てがあった場合には、これを不適法として却下する場合を除き、裁判所は検査役を選任しなければならない。検査役は、その職務を行うのに必要があるときは、株式会社の子会社の業務及び財産の状況を調査することができ、その調査の結果を記載し、または記録した書面あるいは電磁的記録（法務省令で定めるものに限る）を裁判所に提供して報告しなければならない。会社は当該検査役に対して支払う報酬の額を定めることができる。

中国は日本と異なり、司法解釈（四）徴収意見稿では、株主が代理人を通じて会社の資料（株主名簿、総会及び取締役会、監査役会の議事録、財務会計報告書など）を閲覧・複製することができるとされる（15条）。しかし、このことは、株主の権限濫用による弊害を生む可能性がある。そこで、株主が直接調査するものではなく、裁判所が選任した中立かつ公平な検査役が調査することならば、会社の機密漏洩の心配が解消されるだけでなく、調査の実効性も期待できる。したがって、中国は、株主の監督是正権を効果的に行使するためには、検査役制度を導入し、日本の規制を参照すべきである。

具体的には、検査役の選任手続きについて、株主が裁判所に対して検査役の選任に関する請

求書を提出し、その請求書において会計帳簿閲覧の理由を疎明しなければならない。株主の請求が正当であると判断された場合、裁判所は第三者機関から1名または数名の検査役を指名し、会社の会計帳簿について閲覧・調査を実施させる。検査役の資格は会計や法律などの専門知識を持つ者である。指名された検査役は判決の執行段階において、原告株主の閲覧権の行使を具体的に指導し、または裁判所の代わりに判決執行の度合いを監督する。ただし、日本法では、検査役選任の請求権を行使できるのは、発行済み株式総数の3%を持つ株主である。中国の大株主支配の深刻さと少数派株主の情報収集能力の低さ、そして株主代表訴訟の適格株主の要件（会社法152条）との整合性を鑑みれば、株主の持ち株要件を1%以上単独あるいは合計での株式を保有することとすべきである。

検査役の調査対象について、日本では、会社の会計帳簿や書類に限定せず、広範囲の権限を設けている<sup>14)</sup>。すなわち、検査役は会社の業務や財産状況を調査し、必要に応じて子会社の業務・財産を調査することもできる（日本会社法358条①、④）。株主自身で調査するのではなく、裁判所が選任する検査役が調査するのであるから、調査の結果を悪用して利益を得ようと意図しても困難であろうし、会社の機密を漏えいするおそれも小さいと期待される<sup>15)</sup>。そして、検査役は、調査結果を直接株主に報告するのではなく、裁判所に対して調査報告書を提出して報告するとされる（同358条⑤）。

こうした日本の規制は、中国にも取り入れることが妥当であろう。かかる検査役制度のもとで、支配株主や経営者から独立した専門家が調査を実施するのは、株主権利の保護または確実的行使を保障するために重要である。検査役が調査して株主に直接報告する方法を採用すると、会社としては知られたくない機密が流出する恐れがある。そこで、調査結果を裁判所に報告する形をとるべきである。ただし、裁判所による検査役の選任そのものについて、その検査役が適任かどうかの問題もある。調査の内容や業界の特殊性に精通している者でなければ、会計帳簿及び関連する書類を読んでも真実がつかめないことも考えられる。したがって、検査役の選任について実際の運用においてさらに工夫する必要がある。

なお、検査役の選任による費用が生じるため、誰が負担するかが検討の対象となる。株主による権限濫用を防止するための検査役選任ということから、悪意・重過失の株主に対しては、かかる費用を請求した当該株主に負担させるほうが合理的であろう。ただし、検査役が会計帳簿の閲覧や調査により、会社経営において不正があると発見した場合、検査役の選任にかかる費用は会社側が負担すべきである。思うに、会計帳簿閲覧権は株主の情報収集の手段であり、それを保障するための検査役制度を使いやすくかつ合理的に設計することが望まれる。

### 3、不正目的

会社法33条の定めによれば、株主が会社の会計帳簿の閲覧を請求する場合、会社に対して書面申請を提出し、その目的を説明しなければならない。株主の会計帳簿閲覧に不正目的があり、会社の利益を損なうと判断する合理的な根拠がある場合には、会社はその請求を拒否することができる。しかし、不正の目的についてどのように理解するかが問題である。実務上、原告株主に不正目的があると会社側が抗弁する際、裁判所がその会社が举证責任を果たしたかについ

での判断基準が比較的緩い<sup>16)</sup>。つまり、会社が、原告株主の会計閲覧権を認めれば、会社の営業秘密を漏えいし、ひいては会社の業務が円滑に執行されることを阻害する可能性があるということが証明できれば、一般的に合理性があると判断され、会社側の抗弁を支持する傾向がみられる。

そこで、司法解釈（四）徴収意見稿17条では、不正目的は、①株主本人またはその関係者の事業が会社の主要事業と実質的な競争関係にある場合、②株主が利益のために得た情報を第三者に通報する場合、③過去2年以内に株主が会社情報の閲覧・複製を請求し、利益を得るために得た事実を第三者に通報した場合、④株主が会社の経営を妨害し、会社または株主の利益に損害を与える目的を持つその他の事実があると証明できる場合などとされている。ここで、上述の司法解釈（四）徴収意見稿における不正目的①について、同業競争の有無を如何に判断するかを検討する必要がある。

日本の実務上、会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営むなどの客観的事実が認められれば足りるとし、原告株主に会計帳簿の閲覧により知りえる情報を自己の事業に利用するなどの主観的意図があることを必要としない<sup>17)</sup>。しかし、競争関係にある株主による会計帳簿閲覧権の行使が会社の営業上の秘密を獲得する可能性があるから、会社側が株主の当閲覧請求に不正目的があると主張し、株主の請求を拒否することはよくみられる。というのは、会社の機密が外部の知るところとなるのは経営者にとって何よりも脅威であり、外部に見せることなど予想せずに作成した伝票や勘定元帳などの内部書類を明るみにすれば、経営者の責任追及の手掛かりを与えることになる<sup>18)</sup>。それを避けるために、株主からの閲覧請求があればとりえず拒否し、株主が閲覧権を訴訟で争ってきたときに対策を講じるというのが一般的な経営者の立場であろうから、会社側が閲覧請求に応じるとは考えにくい<sup>19)</sup>。

中国では、同業競争関係が客観的に存在するかどうかについて、会社にかかる事実や証拠を示させ、説得力のある証明責任を負わせるべきである。会計帳簿閲覧の請求に合理性があり、営業秘密の漏えいにならず、会社の利益にも損害を与えない場合には、裁判所は株主の権利を保護する見地から、定められた手続きの下で合理的に裁量権を行使すべきである。なお、競業者による会計帳簿の閲覧は、会社や他の株主の利益を害するリスクを排除できないので、閲覧を許容する帳簿や資料の範囲を裁判所が限定する方向での立法が望まれる。つまり、会社の機密に属すると判断された場合、裁判所が閲覧範囲を限定するか、あるいは非開示とする方向で対応すべきである。

上述の司法解釈（四）徴収意見稿17条の不正目的②及び③については、株主の主観的意図を立証することなく、過去一定期間において会社に対して上記のような行為がなされたか否かの客観的事実を立証できれば足りると解すべきである。すなわち、過去相当期間において株主が利益を得て第三者に情報を提供するための閲覧を利用したという事実の存在を立証できた場合、不当目的と認定される。

なお、アメリカでは、裁判所における不正目的であるかどうかの取り扱い方は、正当目的よりも閲覧を認めることによって生じる会社への影響に着目する。つまり、会社帳簿に関しては、株式の評価、会社財務状況の調査、株主名簿の類に属するものであれば、株主間の情報交換を



目的に挙げれば正当目的であると認められる。実際に株主の権利行使を排除するのは、その閲覧が会社の利益を害する差し迫った危険があるときに限られる。株主の閲覧権は、株主の権利行使の前提ないし手段に過ぎない。閲覧資料の多くは会社の内部の資料であるので、会社経営に直接関与しない株主に厳格な請求原因の説明を求めることは困難である。また、経営者の責任を追及する前の段階でこれを要求する場合、その後の代表訴訟などの監督は正権行使への制約になり、株主代表訴訟制度の趣旨に反する可能性がある<sup>20)</sup>。

さらに、そもそも営業秘密についてどのように解釈するかの問題もある。たとえば、販売方法や仕入れ先など特殊性を持つ場合の販売データ、得意先のリスト、新規事業計画などであれば、営業秘密に該当する。ところが、通常作成される総勘定元帳などの会計資料及びその作成原因となる伝票類、領収書類などの証憑や契約書は、営業秘密の範疇に該当しない場合が多い。こうした伝票類、領収書類などの証憑や契約書について検査役が調査する必要がある場合、検査役が会社の意見を聞き、機密事項があればその旨を裁判所に報告し、裁判所は漏えいしないように十分に配慮すべきである。単に経営者の立場から見た知られたくない情報というような判断ではなく、一部の株主が情報を得る利益とその情報が開示されることにより全株主に与えられる不利益を比較して考慮するという姿勢も重要である。これらのことを踏まえて、株主の権利行使を有効に確保するために、株主の閲覧請求原因、つまり権利行使の必要性について柔軟に判断することが妥当である。

#### 四、権利行使の範囲

株主の会社情報を知る権利について、会社法33条の定めによれば、有限会社の株主は会社の定款及び株主総会、取締役会、監査役会の議事録、会社の財務報告書を閲覧し複製することができる。しかしながら、会計帳簿について、閲覧の請求にとどまり、複製することは認められていない<sup>21)</sup>。

中国において、会計帳簿の閲覧範囲について原始証憑を含むかどうか、学説及び実務上において異なる意見がある。含むことに反対する側は、会計帳簿を原始証憑まで拡大解釈すると、株主がこの種の権利を濫用して恣意的に会社の原始証憑を閲覧することで、会社経営に不利益を生じさせることになる」と主張する<sup>22)</sup>。これに対し、会計帳簿の範囲は、会社の財務、経営状況を反映する会計帳簿だけでなく、その作成に欠かせない様々な原始証憑まで及ぶべきと賛成派は考えている。その理由は、会計帳簿が原始証憑によって作成・整理したものである以上、人為的に作られた可能性があり、原始証憑のほうこそが会社の取引や財務状況を如実に反映する。原始証憑を閲覧権の対象外とすると、この種の権利が無意味になってしまい、その結果、少数派株主の利益保護に不利であり、立法の趣旨に違反すると唱える。最高裁の司法解釈（四）徴収意見稿では、有限会社株主の会社帳簿閲覧権の対象は、会計帳簿及びそれと関連する帳簿の資料または原始証憑を含むとする（16条1項）。そして、中国会計法15条によれば、会計帳簿の内容は、総勘定帳、明細帳、日記帳及び他の補助帳簿を包含する。

株主の会計帳簿閲覧権の範囲について、日本法は、会計帳簿またはこれに関する資料（書面

をもって作られたときはその書面・電磁的記録をもって作成された時はそれに記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものを含むとし、かつ複製することまで認めている（日本会社法433条1項）。ここでいう「会計帳簿」とは、会社計算規則59条3項で定める会社の計算書類及びその附属明細書の作成の基礎となる帳簿（仕訳帳、総勘定元帳及び各種の補助簿）であり、「これに関する資料」とは、その会計帳簿作成の材料となった資料（伝票、受領証、契約書、信書など）であると主張されている（限定説）<sup>23)</sup>。この見解によれば、損益計算書及び申告調整に必要な総勘定元帳をもとに作成された法人税確定申告書及び案などは会計帳簿の閲覧権の対象にはならない<sup>24)</sup>。一方、「会計帳簿またはこれに関する資料」の意義について、会計監査人及び定款の定めにより限定された監査役の閲覧・複製権限の対象となるもの（日本会社法389条4項、396条2項）と異なる解釈をする理由はなく、会社の会計に関するものである限り、一切の帳簿や資料も会計帳簿の閲覧権の対象に含まれるとの非限定説もみられる。また、会計帳簿閲覧謄写請求の対象の特定が必要かどうかについて、学説において具体的な特定を必要とする説とそうではない説があり、判例も統一的な見解にはまだ至っていない<sup>25)</sup>。株主が帳簿の種類や内容を十分に把握していないのが一般的という点において、閲覧対象の特定まで求めるべきでないとの考えもある<sup>26)</sup>。

中国の場合、有限会社の株主に会計帳簿の閲覧権だけ与えることは不十分であり、日本法の規制及び学説上の議論を参考にして複製権まで付与すべきである。中国会社法によれば、株主は、会計資料の閲覧を通じて、会社経営に重大な違法行為があり、会社に損害を与えるおそれがあることを発見した場合、裁判所に対して証拠保全を申し立てることができる（34条2項）。しかし、こうした制度設計には不備がある。というのは、株主が会社の違法行為を証明できる会計資料を複製しなければ、経営者の管理下にあるこれらの資料は他の方法では入手できず、あるいは経営者によって毀損され、二度と閲覧できない可能性がある。また、会計帳簿を検討する場合には数字の検討や照合を必要とするため、閲覧のみでは十分に目的を達成できない場面も想定される。したがって、閲覧請求権の対象となる文書については、閲覧に加えて複製も必要である。株主に会計帳簿の複製権を与えることで、株主の利益保護がより強固なものになる。さらに、株主が会社の会計帳簿の種類や内容を十分に把握できない弱い立場にあるのが一般的であることを考えれば、かかる閲覧請求対象物の特定を株主に課すのは、株主の権利行使に支障をきたすので妥当ではない。

上述のように、会計帳簿には会計書類、事業報告や附属明細書に記載されない重要な情報が含まれており、会計帳簿の閲覧権は、株主の権利行使の基礎となる情報を入手するための重要な手段である。しかしながら、株式会社の株主に与えられるこの種の権利について、株式会社は、会社の財務報告書を株主総会開催の20日前に本店に置き備え、株主の閲覧に提供するとし、上場会社の場合、財務報告書を公告しなければならないにとどまっている（会社法166条）。つまり、会社法は株式会社の株主権利を会社定款、株主総会及び取締役会、監査役会の議事録、財務会計報告などの閲覧のみに限定し、有限会社の株主が有する会計帳簿の閲覧権についての定めを置いていない（97条参照）。そして、近時公表された最高裁の司法解釈（四）徴収意見稿においてもそれに関する言及はない。かかる立法趣旨は、閲覧対象とされる会計書類は会社

にとって非常に重要な機密が含まれるため、株式会社の株主による権利の濫用が正常な会社運営に与えかねない悪影響を避けることにあると考えられる。それとは対照的に、日本では、株式会社の株主に会計帳簿閲覧権のみならず、複製請求権も認められている（日本会社法433条1項、2項）。株主の不当な権利行使から会社側の利益を保護するため、かかる権利は単独株主権ではなく少数株主権として定められている。さらに同制度は、会社が請求を拒絶できる場面を限定列举の形で示している。近時では、企業結合法制の検討においても、従属会社の少数派株主に支配会社の会計帳簿を閲覧する権限を与えるべきかどうかの議論がなされている<sup>27)</sup>。

帳簿閲覧権は株主の会社経営に対する重要な情報収集権であり、株式会社の株主にも会計帳簿の閲覧・複製権を付与すべきである。とりわけ、中国において、上場していない株式会社の直接開示制度のもとで株主が正確な情報を把握することは非常に困難なため、この種の権利はさらなる必要性が出てくる。中国における支配株主の行き過ぎた影響力、及び少数派株主の利益保護の難しさを勘案すると、同制度の導入にあたり、あえて単独株主権とすべきであろうが、濫用の防止及び制度上の整合性を考えれば、行使資格要件を1%以上単独あるいは合計で会社の株式を保有する株主とするのが妥当であろう。資料の閲覧・複製請求について具体的な手続きを設けるとともに、会社の不当な拒絶や拡大解釈を防ぐために日本法を参照し<sup>28)</sup>、請求拒絶事由の各場合を限定的列举とし、拒絶事由の存在を取締役などが立証しなければならないという制度設計が望まれる。

## 五、結語

株主代表訴訟制度は、株主の視点から経営者の違法行為を監督する仕組みであり、株主の利益保護には有益なものである。かかる制度を有効に機能するためには、株主の会社情報を知る権利の充実と確保が非常に重要である。とくに、中国の現状では、情報が会社側に偏している場合が多く、会社の実態を知るには、業務内容や財産状況まで知ることができなければ、株主代表訴訟の提起に必要な情報を十分には収集できない。他方、その権利行使によって株主が知りえる会社の財務情報が広範囲に及び、会社経営上の秘密にかかわる情報の悪用が会社に損害を与える可能性もあるため、閲覧権の不正行使を防止する必要がある。また、逆に、閲覧の段階で会社に安易に拒絶されることは株主権の制限となるおそれもある。これらを防ぐために、会社が株主の閲覧請求を拒絶できる事由を法定列举の形で規制や、検査役制度の導入なども有益である。とりわけ、中国における株主保護の現状からすると、不正行使と認められる場合を除いてこの種の権利行使を容認すべきであり、株主と会社の利益衝突が生じた場合には株主の権利保護を優先的に配慮するなど、裁判所による精密な比較衡量が期待される。

最高裁の司法解釈（四）徴収意見稿は、法適用上の一部の問題点をクリアしたものの、制度上の整合性に欠ける部分がまだ残る。かかる司法解釈は、指導意見に過ぎず、法的効力が弱い。ため、さらなる検討を重ねたうえで、今後立法上の解決が必要である。会計帳簿閲覧権は、株主代表訴訟権など会社経営に対する監督は正権を行使するための前提ないし手段に過ぎない。請求を会社に拒絶された株主による裁判所に対する申し立ては、非訴訟案件として、簡易かつ

迅速な手続きで柔軟に処理されるべきである。

## 注

- 1) 中国の法源は、法律、行政法規及び地方法規、行政規章のほかには最高裁判所または最高検察機関が制定する「司法解釈」という独特の制度がある。これらは法規制の不足を補充し、裁判実務において法規範として法律とともに引用され、大きな役割を果たしている。
- 2) なお、最高裁の「司法解釈（三）」によれば、株主が代表訴訟を提起する場合において、本法152条3項により、会社の取締役、監査役または高級管理者以外の者を被告とするときには、裁判所の許可を得なければならないとされる。
- 3) 監査役が本法150条に定める状況にあたる場合、株主は書面を持って取締役（会）に対して提訴の請求を提起することができる（152条）。
- 4) 裁判所の訴訟費用に関する受取方法は、請求財産が5万元以上10万元未満の場合4%、10万元以上20万元未満の場合2%、20万元以上50万元未満の場合1.5%、50万元以上100万元未満の場合1%、100万元以上の場合0.5%となっている。
- 5) 財務会計報告書とは、会社の財政状態及び経営成績を表す書面資料であり、貸借対照表、損益計算書、財政状態変動表またはキャッシュ・フロー計算書、付表及び財務諸表の注記ならびに財務状況説明書からなる（中国財政部「新企業会計準則」57条）。
- 6) 会計帳簿は総勘定元帳、明細帳、仕訳日記帳とその他の補助帳を包括する（中国会計法15条）。会社が作成すべき会計帳簿は、元帳や仕訳日記帳など日本で通常作成されるものとはほぼ同様である。
- 7) 中国会社法97条は、株式会社の株主が会社の定款、株主名簿、社債証書、株主総会及び取締役会、監査役会の議事録、財務会計報告を閲覧できると定める。
- 8) 張海棠『公司法適用与審判実務』（中国法制出版社、2012年）235頁。
- 9) 趙久光など「股東知情權之最新動態」[www.glo.com.cn/content/details\\_13\\_818.html](http://www.glo.com.cn/content/details_13_818.html)。
- 10) 原名は、「最高人民法院关于適用《中華人民共和國公司法》若干問題的規定（四）（徵收意見稿）」である。中国では、最高裁による会社法施行の司法解釈として、それぞれ（一）（二）（三）がある。今回の司法解釈（四）（徵收意見稿）の内容は、①株主総会、取締役会決議の無効、取消確認の訴え、②株主の情報収集権、③利益配当請求権、④株主の優先買取権、⑤株主代表訴訟など計5部分、36条から構成される。
- 11) 崔海燕「股東知情權訴訟若干実務問題探析」[http://www.zjblf.com/zxlgview.asp?id=2244&bcg\\_id=163](http://www.zjblf.com/zxlgview.asp?id=2244&bcg_id=163)。
- 12) 『北京市高级人民法院关于審理公司糾紛案件若干問題的指導意見』京高法發〔2008〕127号。
- 13) 中国において多くの学者により、検査役制度の導入が主張される。彭真明＝方妙「股東知情權的限制与保障—以股東查閱權為例」北大法律網[http://article.chinalawinfo.com/ArticleHtml/Article\\_62107.Sht](http://article.chinalawinfo.com/ArticleHtml/Article_62107.Sht)
- 14) 神埼克郎『私法判例リマックス一号』（日本評論社、1990年）190頁。
- 15) 志村信明「業務財産状況検査役に関する一考察」志学館法学創刊号（2000年3月）89頁。
- 16) 『江蘇省高級人民法院公報』2010年第2期、第6期、『最高人民法院公報』2011年第8期を参照。
- 17) 再決平成21・1・15民集63巻1号1頁。
- 18) 木俣優美「適切な経営監視のための情報収集権——会計帳簿閲覧権を中心に——」産大法学38巻1号（2004年）12頁。
- 19) 木俣優美・前掲注（18）13頁。
- 20) 門口正入編『新・裁判実務体系11（会社訴訟・商事仮訴訟・商事訴訟）』（青林書院、2001年）333頁



を参照。

- 21) 閲覧について株主は会社に対して書面をもって請求し、その目的を説明しなければならない、会社側がその請求について不当な目的があり、会社の利益を損害する可能性がある場合、拒絶することができる(34条2項)。
- 22) 張海棠・前掲注(8)101頁。
- 23) 江頭憲治郎『株式会社法第6版』(有斐閣、2015年)700頁。
- 24) 東京地決平成元・6・22判時1315号3頁、大阪地判平成11・3・24判時1741号150頁。
- 25) 対象物を単に会計の帳簿及び書類とするだけでは足りず、たとえば、何年度のいかなる帳簿であるかを具体的に特定する必要があるとした裁判例がある。仙台高判昭和49年2月18日判例タイムズ307号209頁。一方、請求理由が具体的に記載されていれば、閲覧謄写の対象物が何年度のいかなる帳簿であるかを特定しなくても足り、あらゆる場合にまで具体的な特定を求めるのは妥当ではないとした裁判例もある。名古屋地決平成7年2月20日判タ938号223頁、名古屋高決平成8年2月7日判タ938号221頁。
- 26) 松井英樹「株主の会社情報収集権とその限界」中央学院大学法学論叢13(2)号(2000年)181頁。
- 27) 片木晴彦「結合企業の株主保護と情報開示制度」森本滋『企業結合法の総合的研究』(商事法務、2009年)49頁。
- 28) 日本会社法433条2項では、請求の拒絶事由として次の通り挙げられている。すなわち、①株主が株主権利の確保、または行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき、②株主が株式会社の業務遂行を妨げ、株主の共同利益を害する目的で請求を行ったとき、③株主が会社と実質的な競業関係にある事業を営み、またはこれに従事するものであるとき、④株主が閲覧・謄写によって知りえた事実を利益のため第三者に通謀するとき、⑤株主が、過去2年内において、会計帳簿の閲覧・謄写によって知りえた事実を、利益のために第三者に通報した者であるとき、などである。

